

事業者排出量削減計画書（新規・変更）

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	大阪府大阪市中央区久太郎町3-1-30				
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	株式会社マイカル 代表取締役社長 松井 博史				
事業者の主たる業種	総合小売業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））				
計画期間	平成20年4月～平成23年3月				
基本方針	エネルギー消費効率の改善をはかり、温室効果ガス排出量の基準年度レベルを維持する				
推進体制	事業書内の省エネルギー推進のため、省エネルギー推進委員会を設け、時系列的なエネルギー使用実績の管理システムを構築する				
	環境マネジメントシステム名称		ISO14001		
	適用範囲		全社		
	取得年月日		2008年2月11日		
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計画内容		
	20年度	北大路ビブレ	トータル省エネの導入（排気ファン・冷ケース用冷却水ポンプ・冷温水ポンプ）		
	20年度～22年度	全店舗	老朽化設備機器の入れ替え		
温室効果ガスの排出量等	排出区分		基準年度（実績） （平成19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （平成22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）
	A 事業所等排出区分		17,013 t	16,559 t	-2.7 %
	B 輸送車両排出区分		t	t	%
	C その他排出区分		t	t	%
	排出合計		*1 17,013 t	*2 16,559 t	-2.7 %
	目標設定の考え方		現在の使用機器の省エネルギー化を進めることで、温室効果ガス排出量を削減する		
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）
	北大路V	二酸化炭素換算 （売場面積）	0.31274 t-co2/m ²	0.29711 t-co2/m ²	-5.0 %
	河原町V	二酸化炭素換算 （売場面積）	0.58678 t-co2/m ²	0.57498 t-co2/m ²	-2.0 %
	伏見S	二酸化炭素換算 （売場面積）	0.20966 t-co2/m ²	0.20546 t-co2/m ²	-2.0 %
原単位の指標及び計画数値設定の考え方		北大路ビブレについては、売場面積を原単位の5%以上の改善を、その他の店舗については、売場面積を原単位の2%以上の改善を目指す。			
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分		目標年度（計画）		
			取組量等 （二酸化炭素換算）		
	森林の保全及び整備	（整備面積） ha	（吸収量） t		
	府内産の木材の利用	（利用量） m ³	（削減量） t		
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（売電量） kwh （熱供給量） GJ	（削減量） t		
	グリーン電力の購入	（購入量） kwh	（削減量） t		
削減量等合計		*3 t			
差引排出量 （排出合計-削減等合計）		*1 17,013 t	*2)-(*3) 16559 t	増減率（計画） -2.7 %	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・ライトダウンキャンペーンに参加する。				
特記事項	・全社的には、今後5年間に於いて二酸化炭素の排出量を2006年度比で30%削減する。				

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。